

Title	パトナム社会資本論の意義と課題 : 共同性回復のための新たなる試み
Author(s)	坂本, 治也
Citation	阪大法学. 2003, 52(5), p. 191-219
Version Type	VoR
URL	<a href="https://doi.org/10.18910/55055">https://doi.org/10.18910/55055</a>
rights	
Note	

*Osaka University Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

# パットナム社会資本論の意義と課題

——共同性回復のための新たな試み——

坂 本 治 也

はじめに

第一章 ロバート・パットナムの社会資本論

第二章 「共同性回復の言説」としての社会資本論

第三章 意義と課題——共同性回復のための新たな試み——

おわりに

はじめに

近年様々な研究分野において、政治学者ロバート・パットナム (Robert D. Putnam)<sup>(1)</sup> の「社会資本 (social capital)」<sup>(2)</sup> 論が大きな注目を集めている。そもそも社会資本という言葉は古い起源を有し、様々な論者によって異なる含意で使用されてきた。<sup>(3)</sup> しかし近年この言葉が広く知られるようになったのは、パットナムの研究によるところが大きい。

彼の社会資本論はアメリカを主たる舞台としながら、政治学に留まらず、経済学、社会学、心理学など様々な学問領域の関心を呼び起こしている。さらには、OECDや世界銀行といった国際機関ならびに各国政府機関が調査や研究に乗り出していることに示されるように、アカデミズム外での大きな反響をも呼び起こしている。また、パトナムの枠組みを応用した世界各国での比較実証研究も現在着々と進行中である。<sup>(4)</sup>しかし、同時に概念の定義や分析手法に関して厳しい批判が寄せられている。<sup>(5)</sup>

日本においてもパトナムの社会資本論は、徐々に紹介されて検討されつつある。<sup>(6)</sup>しかしながら既存の先行研究において、社会資本論を一つの「政治理論」<sup>(7)</sup>として総体で捉えようとする試みは少ないように思われる。<sup>(8)</sup>ゆえに、社会資本論が政治理論としていかなる意義を持ち、どのような課題が残されているのかについて、それほど共通の理解がないように思われる。そこで本稿は、その理解の手がかりとなる一つの基本的視座を提供することを主たる目的としている。<sup>(9)</sup>すなわち、パトナムの社会資本論を、「共同性回復の言説」というアメリカ政治理論の一系譜に位置付けることによって、「共同性回復のための新たな試み」として捉えてみる。このように視座を設定することによって、我々は社会資本論の意義と課題をよりよく理解することができるであろう。また、なぜ社会資本論に対して大きな賞賛と非難の両方が同時に寄せられているのか、という点についても理解を深めることができるかもしれない。

具体的な手順として、第一章では、パトナムの一連の議論を要約的に振り返ることで、彼の社会資本論とはいかなる内容を持つ議論なのかを検討する。第二章では、社会資本論と先行の議論である大衆社会学や共同体主義との類似性を指摘することで、アメリカ政治理論において伝統的に存在する「共同性回復の言説」という系譜に社会資本論を位置付ける。第三章では、そのような系譜の中で捉えられるとすると、社会資本論は政治理論としてどの

よつな意義や新しさを秘めているのかについて検討する。つまり、過去の「共同性回復の言説」とは異なる、社会資本論独自の積極的存在意義を問う。また、今後に残された課題も同時に検討する。以上によって、パットナムの社会資本論はアメリカ政治理論における共同性回復のための新たな「試み」として解されることを示す。

### 第一章 ロバート・パットナムの社会資本論

パットナムの社会資本論は概ね時期的に前後する二つの段階に区分することができる。第一段階は社会資本の有用性に関するものであり、イタリアでの事例を中心に論じられている。第二段階は、社会資本の有用性がある程度所与とした上で、アメリカにおける社会資本の衰退現象を膨大なデータから立証していくものであり、一九九五年以降現在に至るまで継続して論じられている。本章では、この区分に従って彼の社会資本論の概要を検討する。

#### (一) 社会資本の有用性

社会資本とは、一九九三年に出版されたパットナムのイタリア研究 *Making Democracy Work* (民主主義を機能させる)<sup>(10)</sup> の終着点として導出されてきた概念である。同書は第一義的には、一九七〇年に始まるイタリア州制度改革がもたらした変化を詳細な事例研究や社会調査を通じて考察したものである。

パットナムはまず、同じような制度的・財政的条件下で同時期にスタートした各州政府の統治の成否を「制度パフォーマンス (institutional performance)」<sup>(11)</sup> という要約的指数 (summary index) を用いて測定し、北・中部の州政府の方が南部の州政府よりも応答的で効率的な統治を行なっていることを示す。次に、そのような統治の成否を左右する変数の中で最も重要な変数は、各州ごとの《市民共同体 (civic community)》<sup>(12)</sup> 度であることを計量分析に

よって示す。つまり、ある州の政治的・社会的生活が市民共同体の理想に近ければ近いほど、その州の政治はうまく機能するというわけである。そして、バットナムは《市民共同体》度の南北格差の起源を中世イタリアの歴史に求める。一二世紀頃イタリアでは南北で対照的な統治形態が現れた。北・中部では自治的な都市国家、南部では専制的なノルマン王国である。このような歴史経験の差異は、北・中部では「市民的伝統 (civic traditions)」<sup>13</sup>、反対に南部では臣民的な政治文化、という異なる文化的土壌を生み出す。それが今日の《市民共同体》度の差異をもたらしたというのである。

以上の論証を展開する中で、最終的に説明されていない点が残っている。それは、なぜ《市民共同体》度の高低が統治の成否を左右するのか、という点である。この疑問点に答えるために、バットナムは *Making Democracy Work* の最終章にて、集合行為論とゲーム理論の観点から社会資本という概念を持ち出してくる。

「共有地の悲劇」に代表される「集合行為のジレンマ」状況では、皆が相互利益を考えて自発的に協力すれば皆にとつて最善の結果がもたらされるが、各人にとっては他者を裏切つて機会主義的に「ただ乗り (free ride)」<sup>14</sup> することが合理的であるため、そのような自発的協力関係が通常成立しないと考えられてきた。この種のジレンマの古典的解決策は「ホップズの解決」、すなわち第三者による強制執行であった。ただし、この解決策には問題点がある。なぜなら、コストが高つくとき、非効率的で、不快感をもたらしがちであるし、さらに「誰が公平な強制執行のコストを負うのか」ということ自体がジレンマ構造を抱えた公共財となるからである。一方、実際の社会では、非効率的な「ホップズの解決」に頼らなくても、自発的協力関係が成立することによるジレンマ解決は間々見受けられる。ゲーム理論によれば、無限繰り返しゲームで、参加するプレイヤーの数が少なく、各プレイヤー間の相互信頼と正確な情報が存在している場合、自発的協力関係の成立が容易となる。社会資本とはこのような自発的協力

の諸条件を満たすものであり、「集合行為のジレンマ」の「ソフトな」解決に役立つのである。<sup>(14)</sup>

パットナムは社会資本を「調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴 (features)」<sup>(15)</sup>と定義する。このような社会資本が共同体に多く蓄積されていれば、人々の間の自発的協力が促進されて、「集合行為のジレンマ」は最善の形で解決されるために、効率的な社会的帰結がもたらされる。反対に社会資本の蓄積が少ない共同体では、ジレンマは解決されずに残されるか、もしくは非効率的な強制執行でしか解決されない。つまり、ある共同体における社会資本の蓄積の多寡は、そこでの社会運営の効率性を左右するというわけである。パットナムは、「市民共同体」度の高い北・中部の州には社会資本が多く蓄積され、反対に「市民共同体」度の低い南部の州には社会資本があまり蓄積されていない、と考えている。つまり、社会運営の効率性を左右する社会資本蓄積の多寡を示すがゆえに、「市民共同体」度の高低は統治の成否を左右するというわけである。

以上のように、パットナムは社会資本という概念を用いることで、市民共同体がどのようなメカニズムによって「民主主義を機能させる」のかを論じた。そして、社会資本を「民主主義がうまくいくための鍵となる重要な要素」<sup>(16)</sup>と位置付けて、その普遍的有用性を主張したのである。

(二) アメリカにおける社会資本の衰退

パットナムはイタリアの事例において社会資本の有用性を論じた後、今度はアメリカにおいて、一九六〇年代には豊富に蓄積されていた社会資本がこの三〇年ほどの間に衰退してしまったことを指摘し、その事態は健全な民主主義の発展にとって大きな脅威になると警告する<sup>(17)</sup>。彼はこのアメリカにおける社会資本の衰退を“Bowling Alone”

(一人でボウリング)という巧妙なフレーズで表現した。アメリカ人にとって、ボウリングは最も身近なスポーツの一つである。かつて人々はボウリング連盟に加入し、そのメンバーとして「皆で一緒にボウリング」をしていた。しかし今日、連盟のメンバー数はピーク時に比べると半減し、「一人でボウリング」をする人々が増えている。これはボウリングに限らず、様々な社会参加で見られる衰退傾向なのではないか。もしそうであるならば、それはアメリカ全体の社会資本を侵食する忌々しき事態なのではないか。<sup>(18)</sup>このように、パットナムは“Bowling Alone”というフレーズに彼の主題を語らせている。このフレーズはアカデミズム内外を問わず多くのアメリカ人の心を捉え、広く知られることになった。

具体的には、パットナムはGSS (the General Social Survey)´ローパー調査 (the Roper Social and Political Trends archive)´DDB調査 (the DDB Needham Life Style archive)´タイムダイアリー調査などの膨大な社会調査や団体統計データを用いて、様々な領域における市民的積極参加 (civic engagement) の衰退傾向を調べること、アメリカにおける社会資本の衰退を立証していく。その際、単に参加の総量的な傾向を把握するだけではなく、参加の質の面にもこだわっている点が強調されるべきであろう。つまり、「顔と顔を突き合わせる (face-to-face)」関係を欠いたネットワークへの参加、および関係範囲の狭い「閉ざされた」ネットワークへの参加は、一般化された信頼感 (generalized trust) や互酬性の規範 (norms of reciprocity) を醸成しないため社会全体の社会資本蓄積に寄与しないとパットナムは考えている。ゆえに「一見して増加しているかに思われる、自助 (self-help) 集団、環境団体、ヴァーチャル・コミュニティなどへの参加は、社会資本衰退の反証とはならないのである。<sup>(19)</sup>逆に「顔と顔を突き合わせる」関係を伴い、関係範囲の広い「開かれた」ネットワークへの参加は、社会全体の社会資本蓄積に寄与するが、そのような参加は地域・性別・階層・人種などに関係なく全て衰退している、とパットナムは主張す

る。

またパットナムは社会資本衰退の原因分析も行ない、主たる原因をテレビの視聴と世代交代に求めている。テレビの視聴は人々の余暇時間を奪い社会参加意欲を削ぐ心理的悪影響があるために<sup>(20)</sup>、また世代交代は戦前生まれの世代に比べて戦後生まれの世代があらゆる参加において消極的であるために、それぞれ社会資本衰退の原因となる<sup>(21)</sup>。

以上のようにアメリカにおける社会資本衰退の立証とその原因分析を行なった後、パットナムが主張する処方箋はある意味単純明快である。つまり、社会資本再生の為に集団構築のブームを興すべきであると主張する。そして、アメリカ革新主義時代 (Progressive Era) の精神を模範として学ぶことを提唱し、自らも目下実践的に活動中である<sup>(22)</sup>。

## 第二章 「共同性回復の言説」としての社会資本論

パットナムの社会資本論とは要するに、「人々が相互に信頼しあい連帯することが健全な民主主義の発達をもたらす」と説き、そのような「共同性」が現代アメリカ社会において衰退しつつあるので回復せねばならないと訴えるものである。このような言説自体はアメリカ政治理論において特に目新しいというものではない。

一八三〇年代にアメリカを訪れたトクヴィルの観察を嚆矢として、多様な自発的結社 (voluntary associations) や地域コミュニティにおいて人々が結合し連帯することこそアメリカ民主主義の活力源である、と論じたものは枚挙に暇がない。他方、歴史家トーマス・ベンダーは、アメリカにおけるコミュニティ崩壊論が、古くは建国以前の一七世紀から二〇世紀に至るまで、幾度となく繰り返されてきた典型的レトリックであったことを指摘している<sup>(24)</sup>。人々がコミュニティ<sup>(25)</sup>において結合することを賛美し、そのような結合が弛緩して人々が原子化している現状に警

鐘を鳴らす「共同性回復の言説」は、アメリカ政治理論において伝統的に存在する一つの系譜である。またそれは、コミュニティと共に始まり、コミュニティによって成長してきた国に特有の郷愁的言説ともいえよう。<sup>26</sup> パットナムの社会資本論は、このような「共同性回復の言説」という伝統的系譜に位置付けることが可能である。

以下では、典型的な「共同性回復の言説」である大衆社会論や共同体主義と、社会資本論との比較を通じて検討していく。

(一) 大衆社会論との類似性<sup>27</sup>

大衆社会 (mass society) 論は一九五〇年代・六〇年代を中心に盛んに論じられた政治 社会理論である。一口に大衆社会論といっても様々な系譜があり、一九世紀に拡大した政治参加を貴族主義的に批判した大衆蔑視の見解<sup>28</sup>、戦後のアメリカにおける大衆の行動と心理を分析した社会 心理学的研究<sup>29</sup>など、広範な議論が含まれる。<sup>30</sup> 本節で社会資本論と比較して考えてみたいのは、ウィリアム・コーンハウザーが「大衆社会の民主主義的批判」として分類した系譜の大衆社会論である。

この系譜の大衆社会論において、大衆社会は「個人と個人との関係が、彼らの共通の権威、特に国家に対する関係によってのみ保たれているような状況」として定義される。つまり大衆社会とは、国家と個人の間介在する中間集団 (intermediate groups) が弱い、ないしは欠如した、「原子化された社会」であるとされる。そして、現代社会はこのような大衆社会化の趨勢を免れ得ないとし、その下で人々は強い疎外感と不安感を持つがゆえに極端な政治行動に走ると想定される。つまり、「大衆社会は全体主義的な運動や体制に非常に乗ぜられやすい」のである。ナチズムやポリシエヴィズム、あるいはマッカーシズムなどの大衆運動は、この原子化された個人を動員すること

によって出現したとされる<sup>32)</sup>。逆にいえばこの系譜の大衆社会論には、中間集団は人々を健全な共同性に繋ぎ止めることによって安定的な民主主義の維持・発展に寄与する、という基本的想定がある。

このように中間集団の重要性を説きその喪失に警鐘を鳴らす大衆社会論の主題は、概括する限り社会資本論の主題と類似しているといえる。さらに興味深いのは主題が類似しているだけでなく、その理論に対する批判も類似している点である。

大衆社会論の主題は六〇年代以降、種々の実証研究によって批判されていく。実際の全体主義運動や過激な政治運動は、中間集団の欠如と原子化された人々の存在に起因するものではなかった。むしろ中間集団は動員の手段となつて大衆運動を促進したのであり、集団活動の活発な人々こそ極端な政治行動に走つたのであつた<sup>33)</sup>。結局のところ、中間集団は民主主義を強化もすれば崩壊にも導くという「中立的増幅効果 (neutral multiplier)<sup>34)</sup>」を持つのであり、大衆社会論はそのような両義性を捉え切れなかつたところに欠点があつたのである。

また、大衆社会論が前提として認識している現代社会の原子化や人々の孤立化も、多くの実証的証拠から論駁された。例えばダニエル・ベルは、当時の五〇年代アメリカ社会を例に、現代社会が原子化されていないことを証明するいくつもの証拠を挙げて大衆社会論の前提となる認識を否定した。ベルによれば大衆社会論は、現状を記述する客観的理論枠組みではなく、過ぎ去りし時代に対する過度の郷愁と美化を帯びた「現代生活へのロマンティックな抗議のイデオロギーにすぎない」のである<sup>35)</sup>。

以上の大衆社会論に対する批判点であつた「中間集団の悪用」・「孤立化の誤認」・「過去に対するロマンティシズム」といった点は、それぞれ社会資本論に対して現在寄せられている批判点でもある。社会資本が社会にとつて有益な目的で利用されるのみならず「悪用」される危険性を孕んでいることは、多くの論者によって指摘されてお

り、<sup>(36)</sup>パットナム自身それを認めている。<sup>(37)</sup>また、「Bowling Alone」という孤立化の認識も「誤認」であるとして激しい反論にあっている。<sup>(38)</sup>パットナムは古いタイプの集団の没落のみに注目して、新しく出現してきた集団が古い集団の機能的代替化を果たす可能性を過少評価しすぎている、と批判されている。確かにアメリカ人は「一人でボウリング」するようになったかもしれないが、その代わりに「皆で一緒にサッカーをする (Kicking in Groups)」<sup>(39)</sup>ようになったのだから、それほど危惧する必要はないのかもしれない。このような孤立化の「誤認」をしてみよう。トナムには、古き良き五〇年代・六〇年代アメリカという過去をロマンティックに賛美する傾向があるのではないかと指摘されている。<sup>(40)</sup>

以上のように大衆社会論と社会資本論は、論理だけでなく寄せられる批判点でも類似しているといえよう。同様の観点から、次節では共同体主義と社会資本論との類似性について考察する。

## (二) 共同体主義との類似性

共同体主義 (communitarianism) は一九八〇年代以降、政治哲学・法哲学・政治思想の分野で活況を呈してきた一つの思想潮流である。<sup>(41)</sup>発端において共同体主義は、『ロールズ』正義論』に代表される現代リベリズム理論に内在する「自我 (self)」の概念を、事実としても規範としても実際の社会に妥当しない、反省能力を欠いた「空虚な自我」として批判し、さらにリベリズムが「善 (goods) に対する正 (rights) の優先」を重視するあまり、善や道徳の問題を単なる個人の選好の問題として考慮外に置くという「悪しき価値相対主義」に陥っていることを非難する、という一種の形而上学的・哲学的反論であった。<sup>(42)</sup>共同体主義はその代わりに、何らかのコミュニティによって位置付けられた社会内在的な「自我」像や歴史・伝統に基づく共通善を強調・志向するのである。

その後、論敵であったロールズが形而上学的立場を放棄して政治的議論としてのリベリズムを展開していったこともあって、共同体主義も具体的な政治的議論へ、さらには実践的活動へ、力点の置き場所をシフトしていく<sup>(43)</sup>。それらの議論においては、有徳な市民による自己統治 (self-government) という共和主義的理念を理想的な公共哲学 (public philosophy) として定位しつつ、市民の徳性を高める場である多様なコミュニティを中心にした制度や政策が構想・実践される<sup>(44)</sup>。

以上のように哲学的か政治的かという議論の幅があるとはいえ、総体としての共同体主義は過度に個人主義化されたリベリズム理論を批判し、代わって何らかの共同性の回復を強調する思想潮流であるといえる。そして、その社会的背景には、八〇年代以降アメリカで問題視されるようになった犯罪増加や家庭崩壊などの「倫理的アノミー化」と投票率低下や政治不信などの「政治的アパシー化」という、深刻な社会病理があるとされている<sup>(45)</sup>。

アメリカ社会に顕在化してきた社会病理を警告し、その原因を個人主義的なリベリズム理論に求め、その処方箋として伝統に基づく共通善とコミュニティを通じた自己統治を強調する共同体主義の主題は、大衆社会論と同じく典型的な「共同性回復の言説」であり、やはり社会資本論の主題と類似しているといえよう。また共同体主義と社会資本論は時代的にもほぼ共通しているため、社会的背景の点でも類似しているといえる。そして前節と同様に、寄せられる批判もまた両者は類似している<sup>(46)</sup>のである。

共同体主義に対して最も多く寄せられる批判は、共同体主義が賛美する伝統に基づく共通善やコミュニティは強制・抑圧・排除の危険性を孕んでいる、と指摘するものである<sup>(47)</sup>。共通善やコミュニティの名の下で、女性・障害者・同性愛者・人種的マイノリティなどの社会的弱者が歴史的に虐げられてきた。彼らにとって「コミュニティ的心情を『刷新』あるいは強化しようとするあらゆる試みは、全く何の助けにもならない」のであり、「どんなコミュニ

ニティの存在も問題の一部であって、解決の一部ではない<sup>(48)</sup>のである。その点、諸善に対する正義の基底性を原理とするリベリズムの方が弱者の権利をより実効的に擁護できるのであり、共同体主義は「極めて競合的な善き生の諸構想を抑圧するのではなく調停することを目指すリベラル政治の訴えを見過<sup>(49)</sup>こしている」<sup>(49)</sup>点で危険である、と批判されている。

このような共同体主義に対する批判点である「強制・抑圧・排除の危険性」は、社会資本論に対しても指摘されている。例えばアレジャンドロ・ポルテスは、社会資本の否定的な帰結として「集団メンバーに対する過度の要求」、「個人の自由の制限」、「よそ者の排除」を挙げて、「強制・抑圧・排除の危険性」を指摘している<sup>(50)</sup>。しかし強制と抑圧の問題に関しては、他に批判が多く存在するわけではない。なぜなら、パットナムが社会資本の実体として強調するコミュニティはボウリング連盟やPTAなどに代表される自発的結社なのであり、そこでの参加は文字通り自発的な参加であるために、強制や抑圧がある場合には自由に脱退できるからである<sup>(51)</sup>。

他方、排除の問題に関しては多くの批判が存在する。ある社会に高い社会資本の蓄積があるといっても、社会内部でそれを利用できる者は限られており、一定の人々は利用から排除されているのではないか、という批判である<sup>(52)</sup>。特にアメリカにおいて、社会資本の重要な構成要素である他者への信頼感や自発的結社への参加は、学歴・人種・収入・性別によって大きな格差があることが知られている<sup>(53)</sup>。つまり社会資本がいくらか有益であろうと、低学歴層・黒人・貧困層・女性などの社会的弱者にとっては利用できないリソースなのであり、彼らは社会資本利用から排除されているのである。

以上のように、共同体主義と社会資本論は論理や寄せられる批判の点で類似しているといえよう。

本章で論じてきたように、社会資本論はアメリカ政治理論において伝統的に存在する「共同性回復の言説」という系譜の末端に位置付けることができる。それがゆえに社会資本論は、論理の面でも、(妥当な批判であるか否かを問わず)寄せられる批判の面でも、我々に奇妙な既視感を生じさせているのである。また、「共同性回復の言説」として捉えられるがゆえに、社会資本論はある者にとって賞賛の対象となり、別の者にとって非難の対象となるのかもしれない。

### 第三章 意義と課題 共同性回復のための新たな試み

パットナムの社会資本論は一つの「共同性回復の言説」として捉えることができる。では、それは過去の議論の繰り返しにすぎないのであるか。何か新しい積極的な存在意義はないのであろうか。本章では社会資本論と過去の「共同性回復の言説」との間の重要な相違点を三つの観点から指摘する。それらは政治理論としての社会資本論が持つ積極的意義、あるいは新しさとして評価できる点である一方、様々な課題が残されている点でもある。今後、社会資本論が独自の存在意義をアメリカ政治理論の中でより際立たせるためには、それらの点を中心に再検討されていく必要がある。

#### (一) 徹底した実証主義と科学的方法論

従来の「共同性回復の言説」は思弁的であるがゆえに、各論者の思いつきや印象に基づいて、議論の前提となる事実認識(例えば、孤立化の有無)や因果関係の推論(例えば、共同性が民主主義を活性化させること)が語られてしまうことが少なからずあった。

このような従来の言説に対してパットナムの社会資本論は、徹底して実証的証拠に基づき追検証可能な経験科学的方法論を用いることで、事実認識・因果推論における客観性を担保している。<sup>(54)</sup> 例えばパットナムは、統治の成否や市民度 (civicness) といった計量化に馴染まない従来考えられてきた抽象的概念を、それぞれ「制度パフォーマンス」「指数や《市民共同体》指数といった形に操作化して議論を展開する。同様に、「Bowling Alone」という孤立化の存在も膨大な社会調査や統計データに基づいて立証しようとする。これらの方法論を取ることによって分析対象の数量的把握や比較分析が可能となる。またパットナムはいずれの場合においても、証拠を仮説に適合的であるか否かを問わず可能な限り様々な角度から広く集めて検討する努力を怠らない。さらに因果推論においても、考え得る多様な変数を検討しコントロールする努力を怠らない。<sup>(55)</sup> もちろんパットナムの分析が全て妥当なわけではない。例えば、「Bowling Alone」の真偽をめぐっては大きな論争になっている。しかし、そのような実証的な批判・反批判のやりとり自体が、むしろ結論の不確定性や反証可能性という科学性の諸条件を担保するものである。

以上のような徹底した実証主義と科学的方法論を取ることの意義は、終わりに「神々の闘争」を回避可能とする点にある。リベラリズムと共同体主義との間の論争（とりわけ初期の論争）は、パットナム自身も言及しているように「体系的な実証研究とはほとんど無関係に展開されてきた」<sup>(56)</sup> ために、結局のところ「個人を優先するのか、それとも共同性を優先するのか」という不毛な「二項対立的」関係に陥ってしまった。<sup>(57)</sup> パットナムの社会資本論は、従来の「共同性回復の言説」がしばしば陥ってしまったこの種の「神々の闘争」を回避し、共同性をめぐる論争をより多きものにする。

ただしパットナムの研究の推移を見る限り、実証主義的態度は保持されつつも *Making Democracy Work* で見られた事例・計量・理論・歴史などの様々なアプローチを総合する分析手法は鳴りを潜め、計量分析のみに依存して

いく傾向が否めない。その計量分析はデータ処理上の不備や変数間の因果の方向性が解明されていないなどの点で批判されることが多い。<sup>58)</sup> ゆえに「神々の闘争」を回避したことに安住せず、多様な分析手法を用いて理論を構築することが今後の課題であろう。

(二) 公共性・市民性・共同性の合理的選択論的解釈

従来の「共同性回復の言説」は公共性や市民性を個人々の利他的態度や公德心に依拠して考える傾向があった。逆にいえば利己的態度を否定的に見る傾向があった。また、どのようなメカニズムによって共同性は社会にとって有益な帰結をもたらすのかが判然としない側面もあった。

これに対して社会資本論は公共性・市民性・共同性について、集合行為論やゲーム理論、あるいはその基礎となる合理的選択論に依拠しつつ、利己的態度を有する「合理的選択をする個人」の観点から分析し、共同性が社会に有益な帰結をもたらすメカニズムに合理的説明を与える。<sup>59)</sup> 社会資本論の考え方において、北・中部イタリアの人々は「聖者」のような博愛の精神があるために「集合行為のジレンマ」状況において自発的協力行動を取るのではない。一般化された信頼感や互酬性の規範が高いレベルにあり活発な市民的積極参加のネットワークが存在する（いい換えると社会資本の蓄積が高い）社会的文脈下における合理的な戦略として、人々は協力行動を取るにすぎない。そして、結果としての人々の自発的協力行動が「集合行為のジレンマ」の最善の解決に寄与するために、社会資本という共同性は有益なのである。一方、南部イタリアにおいて人々が協力行動を取らないのは、彼らが無知で公德心が低いためではなく、それが社会資本の低い社会的文脈下における合理的な戦略だからである。

以上のような公共性・市民性・共同性の合理的選択論的解釈の意義は、本質主義的議論を回避可能とする点にあ

る。かつてライト・ミルズは、能動的な市民的行動をする「公衆」と受動的かつ無知・無力な「大衆」とを対置して、「公衆社会」から「大衆社会」への不可逆的变化を嘆いた<sup>(60)</sup>。このような静態的かつ本質主義的な見方は、(ミルズ自身は意図していないにせよ)一般大衆を蔑視し断罪する言説に帰着しやすいため、多くの反発を受ける恐れがあるし建設的な議論にもならない。バットナムは「合理的選択をする個人」を理論の根底に据えることで、公共性・市民性・共同性にとつて重要なのは人間の「本質」ではなく、個人の行動を規定する「ゲームのルール」としての制度的構造であることを示す。この発想は従来の「共同性回復の言説」に新たな一面を開く可能性を秘めている。しかしながら、バットナムのこのような考え方は *Making Democracy Work* 以後、希薄となってきた感がある。また、彼のゲーム理論の適用は不完全であるとの批判もある<sup>(61)</sup>。他方、社会資本は歴史的に形成される非合理的な文化的要素の側面を持つために合理的選択論的解釈はそもそも馴染まない、という指摘もある<sup>(62)</sup>。したがって、これらの批判に耐え得る合理的選択論的解釈の洗練化が今後の課題として残されている。

### (三) 共同性の基盤

従来の「共同性回復の言説」において共同性の基盤は漠然としていることが多かった。共同性の基盤として家族や国家が強調されることもあれば、その中間に位置する様々な諸集団が強調されることもあった。同じ中間集団においても、一定の歴史性や閉鎖性を有する地域共同体・宗教団体・民族集団が強調されることもあれば、近代的な二次結社が強調されることもあった。どのような共同性を回復するのか(あるいは新しく構築するのか)についての方針やその理論的根拠は漠然としていることが多いため、論者の特別な郷愁心に依拠した言説に終わってしまうことも間々見受けられた。

これに対して、社会資本論には共同性の基盤について一定の方針とその理論的根拠が存在する。社会資本論が重視する共同性の基盤とは、「顔と顔を突き合わせる」関係を伴い、かつ含まれる関係範囲が広い「開かれた」ネットワークである。その理論的根拠とは、それらのネットワークによってのみ、社会資本の構成要素である一般化された信頼感や互酬性の規範を醸成することができるからである。具体的には、自発的結社における水平的ネットワークが共同性の基盤として強調される。

このような方針と根拠が存在することの意義は、家族、国家、閉鎖的な地域共同体や宗教団体、「三次結社 (tertiary associations)」などを共同性の基盤から除外できる点にある。そのことによって社会資本論は、共同性を近代的・自由・平等との相克関係から解放し可能性を秘める。

しかしながら、この点については重大な反論が残されている。パットナムが理想視するような自発的結社への参加が必ずしも一般化された信頼感や互酬性の規範を醸成しないとの批判がある。むしろそれらを醸成するためにより重要なものは、伝統的に社会化を担ってきた家族、地域共同体、学校、職場、教会などにおける日常的接触である可能性が高い<sup>(64)</sup>。また、自発的結社にも様々なタイプがあり、それらを全て一様に共同性の基盤として扱うことにも問題はあろう<sup>(65)</sup>。したがって共同性の基盤に関して、社会資本論の方針とその理論的根拠はさらなる検討がなされる必要があり、今後の課題として残されている<sup>(66)</sup>。

以上、本章で論じてきた三つの点は、社会資本論を従来の「共同性回復の言説」から分け隔てる重要な点でありながら、同時に様々な課題が残されている点でもある。目下のところパットナムの社会資本論は、単なる過去の議論の繰り返しではないが、全く新しい理論構築が達成できているわけでもない。よって、それは共同性回復のため

の新たな「試み」として解することができよう。

### おわりに

バトナムの社会資本論がアメリカ政治理論における「共同性回復のための新たな試み」として解されるならば、それは日本の文脈でどのような意義を持つのであろうか。詳しい検討は他日に期さなければならぬ。以下では、重要な二つの点を試論的に考察することで本稿における結びとしたい。

一点目は、日本における「共同性回復の言説」の動向である。近年の少年犯罪や政治的無関心層の増大などの社会的背景を受けて、日本でも一部の論者による「共同性回復の言説」が非常に活況を呈してきた<sup>(67)</sup>。しかし、その多くは前提となる現状認識を印象論で済ませて思弁的かつ道徳的な議論に終始しているため、異なる規範的立場を取る論者との間で「神々の闘争」に陥ってしまっている感がある<sup>(68)</sup>。よって、本稿で論じてきた社会資本論の特徴は、アメリカのみならず日本の共同性をめぐる論争にも大きな意義を持つであろう。具体的には、社会資本論の理論枠組みに従って、「そもそも日本で本当に共同性や公共性が失われているのかどうか」についての実証的分析、および共同性回復の手がかりを個人の「本質」ではなく制度的構造に求める議論が今後大いに望まれるであろう<sup>(69)</sup>。

二点目は、日本における中間集団の強制性・抑圧性である。日本では個人の権利や意思を尊重する個人主義的精神が未成熟なために、中間集団が強制・抑圧的に働く危険性が高いと指摘する論者は多い<sup>(70)</sup>。企業や地域共同体はもちろん、アメリカではさほど問題にならないスポーツ・文化団体やPTAなどの自発的結社であっても、個人が容易に脱退できず強制的な動員に巻き込まれる点が問題とされている。このような日本の中間集団の特殊性は、社会資本論を考える際にも十分考慮に入れなければならない点であろう<sup>(71)</sup>。具体的には、単純に自発的結社の数や人々の

参加を測ることによって社会資本の多寡を論ずるような議論は避けるべきである。代わりに、アメリカのボウリング連盟に比肩し得るような健全な共同性の基盤は、日本において一体どのような集団に求められるのかについての詳細な事例研究がまず望まれるであらう。

(1) パットナムはエリート政治文化研究や外交研究などで既に広く名の知られた政治学者である。彼の経歴を要領よく整理したものが、Thomas R. Roehon, "Robert D. Putnam: For a Meaningful Political Science," *PS: Political Science & Politics*, vol.34, no.3(2001), pp.701-706.

(2) social capitalの訳語については未だ定まっていない。直訳である「社会資本」という言葉は従来、主として経済学において道路や橋などの公共財を示す「社会的間接資本(social infrastructure)」や「社会的共通資本(social overhead capital)」の意味で使われてきたので、混同を避けるために「人間関係資本」または「社会関係資本」と訳す者がある。例えば、井戸正伸『『シヴァック・コミュニティ論』再考』、『レヴューアサシ』二七号(二〇〇〇年)一五五-一六一頁、池田謙一『二〇〇〇年衆議院選挙における社会関係資本とコミュニティ』、『選挙研究』一七号(二〇〇二年)五一-八頁。しかしこれらの訳語では、social capitalという概念に含まれる「ある時点における人々の関係性」という意味を表現することはできず、「その関係性が社会の歴史に由来し、かつ継続していく」という意味を捨象してしまう恐れがある。したがって本稿では「社会資本」という訳語を使用する。この訳語を使用した例としては、岡本仁宏「市民社会論の諸論点について」、『法と政治』四八巻二号(一九九七年)四三三-四五二頁。

(3) しばしば言及される論者は、二〇世紀初頭の教育改革者リタ・ハニファンを始め、ジェーン・シエコプス、グレン・ラウリー、ピエール・ブルデュー、シエームズ・コールマンなどである。Lyda Judson Hanftan, "The Rural School Community Center," *Annals of the American Academy of Political and Social Science*, vol.67(1916), pp.130-138; Jane Jacobs, *The Death and Life of Great American Cities* (New York: Random House, 1961) [黒川紀善訳『マメリカ大都市の死と生』鹿島研究所出版会、一九六九年]; Glenn Loury, "A Dynamic Theory of Racial Income Differences," in *Women, Minorities, and Employment Discrimination*, eds., Phyllis A. Wallace and Annette M. LaMond (Lexington, Mass.: Lexington Books, 1977),

pp.153-186; Pierre Bourdieu, "The Forms of Capital," in *Handbook of Theory and Research for the Sociology of Education*, ed., John G. Richardson (New York : Greenwood Press, 1986), pp.241-258; James S. Coleman, "Social Capital in the Creation of Human Capital," *American Journal of Sociology*, vol.94 (supplement, 1988), pp.S95-S120. 上記の書籍に於ける社会資本概念は、それぞれハイナムの社会資本概念に於ける論議を引いたと推定されるが、本稿では問わぬ。

(4) 例として Jan W. van Deth, Marco Maraffi, Kenneth Newton, and Paul F. Whiteley, eds., *Social Capital and European Democracy* (London : Routledge, 1999); Robert D. Putnam, ed., *Democracies in Flux : The Evolution of Social Capital in Contemporary Society* (New York : Oxford University Press, 2002).

(5) 代表的なものとして Theda Skocpol and Morris P. Fiorina, eds., *Civic Engagement in American Democracy* (Washington, D.C. : Brookings Institution Press, 1999); Bob Edwards, Michael W. Foley, and Mario Diani, eds., *Beyond Tocqueville : Civil Society and the Social Capital Debate in Comparative Perspective* (Hanover, N.H. : University Press of New England, 2001); Scott L. McLean, David A. Schultz, and Manfred B. Steger, eds., *Social Capital : Critical Perspectives on Community and 'Bowling Alone'* (New York : New York University Press, 2002).

(6) 注目に値するものは、初期の研究動向を中心に整理した、井戸、前掲論文「日本全体の社会資本状況を実証分析した」、Takashi Inoguchi, "Social Capital in Japan," *Japanese Journal of Political Science*, vol.1, no.1(2000), pp.73-112。社会学における社会資本研究との比較を中心に政治学での研究動向を全般的に整理した、鹿毛利枝子「『ソーシャル・キャピタル』をめぐる研究動向 アメリカ社会科学における三つの『ソーシャル・キャピタル』(一)」『法学論叢』一五二巻三号(二〇〇二年)一〇一―一九頁。日本における社会資本と政治参加の関係を実証分析した、池田、前掲論文、および平野浩「社会関係資本と政治参加 団体・グループ加入の効果を中心に」『選挙研究』一七号(二〇〇二年)一九―三〇頁。発展途上国への開発援助の観点から研究した、佐藤寛編『援助と社会関係資本 ソーシャルキャピタル論の可能性』(日本貿易振興会アジア経済研究所、二〇〇一年)。

(7) 政治理論(political theory)の定義について、それほど共通の理解が存在しているわけではない。トヴァンヌ・ミンナーにすれば、その用語は通例異なる四つの意味合いで使用されているといふ。それぞれ、「政治思想(political thought)の歴史に関する記述」、「正義、自由などの概念を明晰化する分析」、「政治過程に関するフォーマルモデル」、「理論的

- 政治科学 (theoretical political science)』としての政治理論である。大別すれば、前二者が政治哲学 (political philosophy)としての政治理論で、後二者が政治科学としての政治理論である。本稿では行論の関係上、いずれの意味合いをも包摂することを企図したミラーの包括的定義、すなわち「現存する政治諸制度の理解と(もしあるならば)それらを通じて変革すべきかに関する見解の双方を含むことに特徴づけられる。統治の本質と目的に関する体系的な省察」という定義を採用する。David Miller, "Political Theory," in *The Blackwell Encyclopedia of Political Thought*, eds., David Miller, Janet Coleman, William Connolly, and Alan Ryan (Oxford: Blackwell, 1987), pp.383-386を参照。なお、政治理論とは何かまたはその中心概念を考察する上で有益なもののひとつ、David Held, ed., *Political Theory Today* (Stanford, Calif.: Stanford University Press, 1991)のD・J・ヘルミット(奈良和重訳)『甦える政治理論 伝統的探究への照明』(未来社、一九七一年)、J・G・ガネル(中谷義和訳)『アメリカ政治理論の系譜』(ミネルヴァ書房、二〇〇一年)。
- (8) 例外として、岡本仁宏は市民社会論の文脈で社会資本論を論じていること、その政治理論的意義について先駆的に言及している。詳しくは、岡本、前掲論文、四四三-四四四頁。
- (9) このような目的と紙幅の関係上、本稿では枝葉末節の諸問題を可能な限り避けて、総体としての社会資本論を巨視的観点から捉えるという行論を優先したい。
- (10) Robert D. Putnam(with R. Leonardi and R. Nanetti), *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy* (Princeton, N.J.: Princeton University Press, 1993) [石田潤一訳『哲学の民主主義 伝統と改革の市民的構造』N-T出版、二〇〇一年]。
- (11) 一般的にいって、ある政府の統治パフォーマンスと実効性を客観的に評価することは難しい。パットナムは制度パフォーマンスという要約的指数を作成すること、応答性 (responsiveness) と有効性 (effectiveness) の高い民主的統治が行われているかどうかの客観的評価を試みた。制度パフォーマンス指数は(一)政策過程(二)政策表明(三)政策執行と(四)三つの観点から設定された二二の指標を合成して作成される。このようにできた制度パフォーマンス指数によって、善き統治が行われているかどうかの客観的な評価を下すことに彼は成功していると思われる。詳しくは、*ibid.*, pp.63-81 [前掲訳書、七四-九七頁]を参照。
- (12) 《市民共同体》度は、優先投票 (preference voting)、国民投票 (referendum) への参加度、新聞購読率、スポーツ

文化団体などの結社の数、とりわけこの指標から作成された《市民共同体》指数(Civic Community Index)により測定される。詳しくは *ibid.*, pp.91-99 [前掲訳書] 一〇一―一〇九頁)を参照。なお本稿ではcommunityの訳語として「タリマの文脈では「共同体」、アメリカの文脈では「コミュニティ」と使い分けている。

(13) この新しい経路依存的(path dependency)説明に対し、多くの批判が寄せられた。例えば、パットナムの歴史分析は南北イタリマを対照的に描き出している一面ではある。この批判がある。Filippo Sabetti, "Path Dependency and Civic Culture: Some Lessons From Italy About Interpreting Social Experiments," *Politics & Society*, vol.24, no.1(1996), pp.19-44. またシムニー・タローは《市民共同体》度の違いはパットナムが考えるように中世イタリマの歴史に由来するのではない、むしろ一九世紀末の政党による集団組織化とイタリマ国家の「中心=周縁」システムに由来するのではない、この代替的仮説を提示している。Sidney Tarrow, "Making Social Science Work Across Space and Time: A Critical Reflection on Robert Putnam's *Making Democracy Work*," *American Political Science Review*, vol.90, no.2(1996), pp.389-397. これらの批判はイタリマの歴史に即した具体的な批判ではない。

(14) Putnam, *Making Democracy Work*, pp.163-167 [前掲訳書] 一〇〇―一〇六頁。なお「集団行動のシムント」の代表的な研究例として Elinor Ostrom, *Governing the Commons: The Evolution of Institutions for Collective Action* (New York: Cambridge University Press, 1990)『山岸俊男『社会的シムントのつくりか』「自分一人へのこの心理」の招くも』(サハエンス社 一九九〇年)。

(15) Putnam, *Making Democracy Work*, p.167 [前掲訳書] 一〇六―一〇七頁。以下、本稿における社会資本の定義はこの定義に従う。ただし、この定義にはケネス・ニートンによる以下の批判がある。すなわち、パットナムの定義には規範・価値、ネットワーク、マウツカムという、本来ならば分けて考えられるべき三つの異なる次元の要素が含まれており、それが概念上の混乱を招いている。この批判もある。ニートンはより正確なのはそれらの要素間の関係であるという。註文は Kenneth Newton, "Social Capital and Democracy," *American Behavioral Scientist*, vol.40, no.5(1997), pp.575-586を参照。この批判は社会資本という概念の核心を突いたものである。なぜならパットナムは経済学や社会学においても個々別々の概念として論じられてきた「信頼・互酬性の規範(norms of reciprocity)・ネットワーク・回転信用組合(rotating credit associations)など」を「社会資本」として一つの総合的概念に包含したからである。この

の点が社会資本という概念の魅力であり、かつ欠点でもあるところだ。社会資本の定義をめぐってはその他にも様々な議論があるが、本稿では取り扱う余裕はないので他日の検討に期したい。

- (16) Putnam, *Making Democracy Work*, p.185 [福地誠書 一三三頁]。  
 (17) 一九九五年以降、パットナムは連年の論文の議論を扱った。Robert D. Putnam, "Bowling Alone : America's Declining Social Capital," *Journal of Democracy*, vol.6, no.1(1995), pp.65-78; Robert D. Putnam, "Tuning In, Tuning Out : The Strange Disappearance of Social Capital in America," *PS: Political Science & Politics*, vol.28, no.4(1995), pp.664-683; Robert D. Putnam, "The Strange Disappearance of Civic America," *The American Prospect*, no.24(1996), pp.34-48. 本論文は○○○井田氏の集大成として、その著作を出版した。Robert D. Putnam, *Bowling Alone : The Collapse and Revival of American Community* (New York : Simon & Schuster, 2000).  
 (18) Putnam, "Bowling Alone : America's Declining Social Capital," p.70.  
 (19) Putnam, *Bowling Alone*, pp.148-180.  
 (20) 社会資本減退の原因をテレビの視聴に求めることは議論をめぐり、例えば Pippa Norris, "Does Television Erode Social Capital? : A Reply to Putnam," *PS : Political Science & Politics*, vol.29, no.3(1996), pp.474-480; Eric M. Uslaner, "Social Capital, Television, and the 'Mean World' : Trust, Optimism, and Civic Participation," *Political Psychology*, vol.19, no.3(1998), pp.441-467.  
 (21) 以上の社会資本減退の原因分析に関して、Putnam, *Bowling Alone*, pp.216-276.  
 (22) *Ibid.*, pp.367-414.  
 (23) Alexis de Tocqueville, *Democracy in America*, ed, J. P. Mayer, trans, George Lawrence (New York : Harper & Row, 1966[1835, 1840]) [井田玄太郎訳『アメリカの民主政治』中上』講談社 一九八七年]。  
 (24) Thomas Bender, *Community and Social Change in America* (New Brunswick, NJ. : Rutgers University Press, 1978).  
 (25) 「ミッドニーツ」は非常に多義的な概念である。通常「地域性」と「連帯性」がその定義の要素とされる。しかしアメリカにおいては、前者の要素を捨象して定義されるものが往々にしてある。例えば、スティーブ・ハンターは「ミッドニーツ」を「相互依存と情緒的絆を特徴とする社会関係のネットワーク」と定義する。*Ibid.*, p.7を参照。歴史家タニエル・ブラスティ

ンの定義も同様である。D・J・ブラスティン(橋本富郎訳)『現代アメリカ社会「コミュニティの経験」(世界思想社一九九〇年)五一頁を参照。これらの定義に従えば、コミュニティは必ずしも地域コミュニティに限定されるわけではなく、自発的結社やクラブなども含まれることになる。本稿もこの種の定義を踏襲する。以上の考え方は、次の論文に多くを負っている。能登路雅子「地域共同体から意識の共同体へ アメリカ的コミュニティのフロンティア」本間長世編『アメリカ社会とコミュニティ』(日本国際問題研究所、一九九三年)一七三―一〇六頁。

(26) アメリカ史におけるコミュニティの重要性を説くものとして、ブラスティン、前掲書、本間長世編、前掲書。もちろん、同時にアメリカはフロンティア・スピリットに代表される「逞しい個人主義」の歴史を持つ国でもある。したがってここでは、逞しい個人が存在するがゆえに逆説的にコミュニティを希求する声も大きい、というアメリカの特殊性に留意すべきである。このアメリカの特殊性こそトクヴィルが最も驚きを持って考察し、かつ賞賛した点であった。Toqueville, *op.cit.*, pp.506-517[前掲訳書、トクヴィル、一八六―一〇八頁を参照]。

(27) 社会資本論と大衆社会論との類似性については、既にシエリ・バーマンが言及している。Sheri Berman, "Civil Society and the Collapse of the Weimar Republic," *World Politics*, vol.49(1997), pp.401-429; Sheri Berman, "Civil Society and Political Institutionalization," *American Behavioral Scientist*, vol.40, no.5(1997), pp.562-574.

(28) 代表例として、José Ortega y Gasset, *The Renown of the Masses* (New York: W.W. Norton & Company, 1964[1930]) 「神言敬三訳『大衆の反逆』筑摩書房、一九九五年」。

(29) 代表例として、David Riesman, *The Lonely Crowd: A Study of the Changing American Character* (New Haven: Yale University Press, 1961) 「加藤秀俊訳『孤独な群衆』みづほ書房、一九六四年」。

(30) 大衆社会論の全体像を概観する上で有益なものとして、William Kornhauser, *The Politics of Mass Society* (Glencoe, Ill.: The Free Press, 1959) 「辻村明訳『大衆社会の政治』東京創元社、一九六一年]; Leon Branson, *The Political Context of Socialogy* (Princeton, N.J.: Princeton University Press, 1961). 大衆社会論は日本においても松本圭一を始め多くの論者によってやや異なる位相で論じられたが、行論の関係上、本節では検討しない。日本における大衆社会論を振り返った近年の研究として、山田電作「松下大衆社会論における「大衆」と「階級」」『八戸大学紀要』一八号(一九九九年)六九―八二頁。

- (31) Kornhauser, *op. cit.*, p. 21 [前掲訳書 一八頁]。コーンハウザーはこの系譜に入る論者として「ハンナ・アーレントとユリッ・ローン・ノートナーを挙げている」。
- (32) *Ibid.*, pp.30-33 [前掲訳書 三〇 三三頁]。
- (33) Joseph R. Gusfield, "Mass Society and Extremist Politics," *American Sociological Review*, vol. 27, no.1(1962), pp.19-30; Maurice Pinaré, "Mass Society and Political Movements : A New Formulation," *American Journal of Sociology*, vol.73, no.6(1968), pp.682-690; Sandor Halebsky, *Mass Society and Political Conflict : Toward a Reconstruction of Theory* (London : Cambridge University Press, 1976) 参照。
- (34) Berman, "Civil Society and the Collapse of the Weimar Republic," p.427。バーマンは「中間集団が民主主義を強化するのに役立つ組織に導くのは、政治的制度化(political institutionalization)が強固になられているかどうかという政治的文脈に依存する」と述べている。
- (35) Daniel Bell, *The End of Ideology : On the Exhaustion of Political Ideas in the Fifties* (Glencoe, Ill. : The Free Press, 1960), pp.21-38 [岡田寛次郎『ポストモダンの終焉 一九五〇年代に終る政治思想の過渡について』東京創元社 一九六九年 五 一四頁]。
- (36) Tarrow, *op. cit.*; Margaret Levi, "Social and Unsocial Capital : A Review Essay of Robert Putnam's *Making Democracy Work*," *Politics & Society*, vol.24, no.1(1996), pp.45-55; Alejandro Portes and Patricia Landolt, "The Downside of Social Capital," *The American Prospect*, no.26(1996), pp.18-21, p.94; Berman, *op. cit.* 参照。
- (37) Putnam, *Bowling Alone*, pp.21-22 参照。
- (38) Everett C. Ladd, *The Ladd Report* (New York : The Free Press, 1999); Andrew Greeley, "The Other Civic America : Religion and Social Capital," *The American Prospect*, no.32(1997), pp.68-73; Pamela Paxton, "Is Social Capital Declining in the United States ? : A Multiple Indicator Assessment," *American Journal of Sociology*, vol.105, no.1(1999), pp.88-127 参照。
- (39) Nicholas Lemann, "Kicking in Groups," *The Atlantic Monthly*, vol.277, no.4(1996), pp.22-26。
- (40) Levi, *op. cit.*, pp.51-52。大衆社会論が「原子化された社会」として捉えた五〇年代アメリカ社会を、パットナムの社会資本論は人々の間の結合が強固であった時代として理想視していることは興味深い点である。さらにも過ぎ去りし時

代を理想視している点では共通である。しかし、理想的な結合状態に関する考え方は両者で異なっているため、五〇年代アメリカ社会に対する認識に違いが生じるのである。

- (41) 共同体主義に関しては既に膨大な先行研究が存在しており、ここでは詳細に検討する余裕も準備もない。特に参考にしたものとして、Stephen Mulhall and Adam Swift, *Liberals and Communitarians* (Cambridge, Mass.: Blackwell, 1992); Shlomo Avineri and Avner de-Shalit, eds., *Communitarianism and Individualism* (New York: Oxford University Press, 1992); Amitai Etzioni, ed., *The Essential Communitarian Reader* (Lanham: Rowman & Littlefield Publishers, 1998) 井上達夫「他者への自由 公共性の哲学としてのリベラリズム」(創文社、一九九九年)、「飯田文雄」現代リベラリズム論の批判的再構成 ロールズ以降のアメリカを手がかりとして (一)(二・完)、『神戸法学雑誌』四七巻四号(一九九八年)六七九 七〇三頁、同四八巻三号(一九九八年)五七三 六〇八頁、宇野重規「自由主義 共同体論争」の行方、『千葉大学法学論集』一四巻二号(一九九九年)一九 四九頁、中野剛充・坂口緑「現代コミュニタリアニズム」有賀誠・伊藤恭彦・松井暁編『ポスト・リベラリズム 社会的規範理論への招待』(ナカニシヤ出版、二〇〇〇年)八六一〇四頁、菊池理夫「英米のコミュニタリアニズムと地域政策」『松阪大学地域社会研究所報』一三号(二〇〇一年)九 四二頁。本節の記述はこれらに多くを負っている。また、本節の目的は総体としての共同体主義と社会資本論との類似性を指摘することにあるため、ここでは主として共同体主義の各論者間の共通項を問うていく。したがって、本来検討されるべき共同体主義の各論者間の差異は問わない。

(42) この「哲学的」共同体主義に含まれるのは、マイケル・サンデル、アラステア・マッキンタイア、チャールズ・テイラー、マイケル・ウォルツァーらである。中野・坂口、前掲論文、八七 九二頁を参照。

(43) ロールズおよび共同体主義の政治的議論への展開に関しては、中野剛充「リベラル コミュニタリアン論争の『政治的転回』」『ロールズとサンデルの議論の展開を中心に』『政治思想研究』一三二(二〇〇二年)一一三 一二八頁。

(44) この「政治的」共同体主義に含まれるのは、マイケル・サンデル、ベンジャミン・バーバー、ロバート・ペラー、アミタイ・エチオーニらである。なお中野・坂口は「政治的」共同体主義をさらに細分化して検討しているが、本節では省略した形でまとめている。詳しくは、中野・坂口、前掲論文、九二 一〇一頁を参照。

(45) 井上、前掲書、一二六 一二八頁。

- (46) 前節で指摘した「社会資本論と大衆社会論に共通の批判点であった「中間集団の悪用」・「孤立化の誤認」・「過去に対するロマンティックイシズム」は、共同体主義に対しても当てはまる可能性が大いにある。逆に本節で指摘する「社会資本論と共同体主義に共通の批判点も、大衆社会論に対しても当てはまる可能性がある。すなわち、それら全ての批判点は「共同性回復の言説」全体に共通して当てはまる可能性がある。この「同じ」は深い検討には立ち入らなう。
- (47) Amy Gutmann, “Communitarian Critics of Liberalism,” *Philosophy and Public Affairs*, vol.14, no.3(1985), pp.308-322; Harry N. Hirsch, “The Threat of Liberalism : Constitutional Liberty and the Renewal of Community,” *Political Theory*, vol.14, no.3(1986), pp.423-449; 大森秀田「現代社会における自由回復の試み」マイケル・サントルの論文を口訳した『シエラの批判的考察 (二・完)』『法学雑誌』一四九巻五号(二〇〇一年)八九—一六頁、特三一〇—頁を参照。
- (48) Hirsch, *op.cit.*, p.424.
- (49) Gutmann, *op.cit.*, p.318.
- (50) Alejandro Portes, “Social Capital : Its Origins and Applications in Modern Sociology,” *Annual Review of Sociology*, vol.24(1998), pp.1-24, esp., pp.15-18.
- (51) 英訳として、共同体主義の「リトル・リトル」を地域「リトル」に訳す民族集団として捉える傾向が強いため、強制や抑圧の定義を明確化する必要がある。
- (52) Kay Lehman Schlozman, Sidney Verba, and Henry E. Brady, “Civic Participation and the Equality Problem,” in *Civic Engagement in American Democracy*, *op.cit.*, pp.427-459; Peter A. Hall, “Social Capital in Britain,” *British Journal of Political Science*, vol.29, no.3(1999), pp.417-461を参照。彼らはパットナムが「社会資本の分配」として視点を欠いており、これを批判する。
- (53) Sidney Verba, Kay Lehman Schlozman, and Henry E. Brady, *Voice and Equality : Civic Voluntarism in American Politics* (Cambridge, Mass. : Harvard University Press, 1995), pp.241-247; Orlando Patterson, “Liberty Against the Democratic State : On the Historical and Contemporary Sources of American Distrust,” in *Democracy & Trust*, ed., Mark E. Warren (Cambridge, UK : Cambridge University Press, 1999), pp.151-207, esp., pp.170-191を参照。
- (54) 本節と同様にパットナムの方法論を批判するものとして、Gary King, Robert O. Keohane, and Sidney Verba,

- Designing Social Inquiry: Scientific Inference in Qualitative Research* (Princeton, N.J.: Princeton University Press, 1994), p.5; David Laitin, "The Civic Culture at Thirty," *American Political Science Review*, vol.89, no.1(1995), pp.168-173, esp., pp.171-173; Rochon, *op.cit.* 参照。
- (55) ハットナムの強い方法論的自覚はとりわけ以下の部分に顕著に表れている。Putnam, *Making Democracy Work*, pp.12-14, pp.63-65 [福澤訳書 一六 一九頁 七四 七五頁]; Putnam, *Bowling Alone*, p.26, pp.184-188, pp.415-435.
- (56) Putnam, *Making Democracy Work*, p.87 [前掲訳書 一〇四頁]。
- (57) 13の「遊園社」飯田「前掲論文」を参照。
- (58) Robert W. Jackman and Ross A. Miller, "A Renaissance of Political Culture?," *American Journal of Political Science*, vol.40, no.3(1996), pp.632-659; Ellis Goldberg, "Thinking About How Democracy Works," *Politics & Society*, vol.24, no.1(1996), pp.7-18; 田岡智「世界選譯: Robert D. Putnam, *Bowling Alone*」『国家社会雑誌』一一四巻五・六号(二〇〇一年)二〇九 二一一頁を参照。
- (59) 同様の発想は、社会心理学や数理社会学を中心に以前から存在していた。例えば、盛山和夫・海野道郎編『秩序問題と社会的シミュレーション』(ハーベスト社 一九九一年)を参照。社会資本論はそれらの知見を多く援用している。
- (60) C. Wright Mills, *The Power Elite* (New York: Oxford University Press, 1956) [鶴飼信成・綿貫謙治訳『パワー・エリート』上巻』東京大学出版会 一九五八年]。
- (61) Jacint Jordana, "Collective Action Theory and the Analysis of Social Capital," in *Social Capital and European Democracy*, *op.cit.*, pp.45-71 参照。
- (62) Scott L. McLean, David A. Schultz, and Manfred B. Steger, "Introduction," in *Social Capital: Critical Perspectives on Community and 'Bowling Alone'*, *op.cit.*, pp.1-17, esp., p.10 参照。
- (63) 「三次結社」とは、巨大環境団体であるグリーンピースのようなメンバーの参加が会費支払いのためのチェック(小切手)を切るじや届けられるニューズレターを読むだけに限られ、メンバー間の交流がほとんどない結社のことである。拙稿「Putnam, *Bowling Alone*, pp.155-159」を参照。
- (64) Levi, *op.cit.*, pp.46-51; Newton, *op.cit.*, p.579, p.584 参照。また鹿毛「前掲論文」一一五頁も参照。

- (65) この点につき、このような種類の自発的結社が社会資本蓄積にとって望ましいかを問うた研究として、Diethind Stolle and Thomas R. Rochon, "Are All Associations Alike? : Member Diversity, Associational Type, and the Creation of Social Capital," *American Behavioral Scientist*, vol.42, no.1(1998), pp.47-65.
- (66) パットナム自身は近年、社会資本を自発的結社に留めず、広範な社会的関係に付着するものとして考える傾向にある。その上で社会資本には、制度化の度合い( formal vs informal)・結合の濃淡(thick vs thin)・結合の目的(inward-looking vs outward-looking)・メンバー構成(bridging vs bonding)の点で、様々なタイプがあるとパットナムは考えている。Robert D. Putnam and Krishn A. Goss, "Introduction," in *Democracies in Flux, op.cit.*, pp.3-19, esp., pp.9-12を参照。
- (67) この傾向は本節で示したかこの方針や理論的根拠を矛盾し、むしろ過去の「共同性回復の言説」との違いを消滅させる恐れがある点で再検討されるべきである。
- (67) 代表例として、全一〇巻で刊行された『公共哲学』シリーズがある。佐々木毅・金泰昌編『公共哲学 一 一〇』(東京大学出版会、二〇〇一―二〇〇二年)。
- (68) 菊池理夫「英米のコミュニティリズムと『第三の道』」、『松阪大学政策研究』二巻一号(二〇〇二年)五五―七三頁、特に五五―六二頁、は日本における共同体主義をめぐる甲論乙駁の状況を詳しく整理している。
- (69) さらに筆者は社会資本論が、日本政治学における政治思想・政治哲学と実証的政治科学との乖離状況を是正し、両者を架橋するための一つの政治理論となり得ると考えている。しかし、本稿ではこの大問題に深入りすることはできない。差し当たり、共通の問題認識を示すものとして、鷲見誠「日本における政治思想・政治哲学の意義と課題」、『法学研究』七四巻七号(二〇〇二年)―一九頁を挙げておく。
- (70) 井上達夫『現代の貧困』(岩波書店、二〇〇一年)第一部「共同性の貧困」、一七―一七六頁、太田肇『困い込み症候群 会社・学校・地域の組織病理』(筑摩書房、二〇〇一年)を参照。
- (71) 同様の指摘は、福元健太郎「参加」福田有広・谷口将紀編『テモクラシーの政治学』(東京大学出版会、二〇〇二年)一三四―一五〇頁。